

一般社団法人 日本感染症学会 理事長 松本 哲哉 殿
一般社団法人 日本呼吸器学会 理事長 西岡 安彦 殿
日本ワクチン学会 理事長 中野 貴司 殿



一般社団法人 ワクチン問題研究会
代表理事 福島 雅典

mRNA ワクチンの定期接種を強く推奨する 3 学会見解への抗議声明

貴 3 学会（一般社団法人日本感染症学会、一般社団法人日本呼吸器学会、日本ワクチン学会〔任意団体〕）が高齢者に対して強く接種を推奨する mRNA ワクチンは、2021 年 2 月の医療従事者への先行接種開始以降、接種が強く推進される一方で、ご承知のように、予防接種後副反応疑い報告制度に基づき、医療機関から厚生労働省に自発報告された総件数は 67,000 件以上（2026 年 2 月 20 日厚生労働大臣記者会見発言より）に上り、2024 年 8 月 4 日時点で重篤症例は 9,325 件以上、2026 年 3 月 31 日報告分で死亡症例は 2,318 件に達しています。さらに、2026 年 9 月 29 日時点における予防接種健康被害救済制度の認定件数は 9,510 件、うち死亡認定は 1,078 件に達しています。これは過去 45 年間の国内全ワクチン（新型コロナワクチンを除く）の健康被害認定件数の累計をわずかに数年で大きく上回るものであり、公衆衛生上、未曾有の異常事態が発生していると言わざるを得ません。こうした健康被害状況を十分に評価することなく、2026 年 9 月 1 日に貴 3 学会が公表した「2026 年度の新型コロナワクチン定期接種に関する見解」（以下「貴 3 学会見解」という。）において、「高齢者へ接種を強く推奨する」としたことについて、当研究会は強く抗議し、その撤回を求めます。

貴 3 学会見解は、新型コロナウイルス感染症による高齢者の重症化・死亡リスクやワクチンの有効性を示す一方、安全性については、「ワクチンと接種後の重篤な有害事象との関連性を明らかにするには、しっかりと計画された疫学研究が必要です」と明記しています。

すなわち、貴 3 学会自らが、接種後の重篤な有害事象との関連性について、十分な疫学的検証が必要であることを認めています。それにもかかわらず、なぜ「強く推奨する」ことができるのでしょうか。未解明のリスクをどのように評価し、その不確実性を上回る利益があると判断したのでしょうか。貴 3 学会見解には、この致命的な矛盾を正当化する科学的根拠と評価過程が一切示されていません。

貴 3 学会自らが、接種後の重篤な有害事象との関連性を明らかにするために「しっかりと計画された疫学研究が必要」と述べるのであれば、その疫学的検証こそ、強く推奨する立場にある者が責任をもって実施すべきではないでしょうか。少なくとも、定期接種として実施される全症例を対象に、関係法令に基づき、厳密なプロトコルを作成し、適切な倫理審査を経た上で、接種者を前向きに登録し、接種後の死亡や重篤な副作用・有害事象の発生状況およびその内容を検証すべきです。これは科学の基本です。

あまつさえ、貴 3 学会見解は「接種するかどうかを自分で判断することが望まれます」とする一方、高齢者への接種を「強く推奨」し、「医療従事者からの個別の積極的な推奨が必要」としています。接種の選

択について自己判断を求めるのであれば、健康被害の実態、リスクおよび安全性上の不確実性を含め、その判断に必要な情報を十分かつ正確・公平に提供しなければなりません。それがインフォームド・コンセントの大原則ではないでしょうか。接種対象者に対して「自分で判断すること」を求める一方で「強く推奨する」というのであれば、推奨する側には、その根拠と安全性に関する不確実性を明確に示し、自らその安全性を厳密に検証する義務があります。「強く推奨する」という判断には相応の科学的責任が伴い、それを果たすことこそが医師・科学者として、また学術団体としての責務ではないでしょうか。

その上、公開資料によれば、日本感染症学会理事長・松本哲哉氏、日本呼吸器学会理事長・西岡安彦氏、日本ワクチン学会理事長・中野貴司氏について、それぞれ製薬企業からの講演料等に関する利益相反（COI）の開示例があります〔追補 1～3〕。これらの経済的関係が直ちに貴 3 学会見解に影響したことを意味するものではありません。しかし、国民に対してワクチン接種を「強く推奨する」見解を公表する以上、その判断が製薬企業から独立して行われたことを検証できる透明性が不可欠です。よって、一般的な COI 規程の存在を示すだけでなく、今回の「2026 年度の新型コロナワクチン定期接種に関する見解」そのものについて、誰がどのような COI を有し、それをどのように管理したのかを具体的に開示することを求めます。

以上、貴 3 学会見解は、論理的に破綻しているばかりでなく、医療倫理に悖ると言わざるを得ません。当研究会は、貴 3 学会に対して、高齢者への接種を「強く推奨する」との結論を撤回するとともに、定期接種として実施される全症例を対象とした前向きかつ系統的な安全性検証を実施し、その結果および安全性に関する情報を、医療従事者および国民に対して透明性をもって公開することを強く求めます。

加えて、貴 3 学会見解の策定に関わった者の COI ならびにその管理・審議の記録を速やかに開示し、接種を推奨する学術団体としての透明性と説明責任を果たすことを強く求めます。

以上

<追補資料：COI（利益相反）に関する公開資料の出典>

〔追補 1〕日本化学療法学会・日本感染症学会「MRSA 感染症の診療ガイドライン 2024」COI 欄（日本化学療法学会雑誌 72 巻 3 号 319 頁、PDF 69 頁）

https://www.chemotherapy.or.jp/uploads/files/guideline/mrsa_guideline_2024.pdf

〔追補 2〕日本呼吸器学会ほか「呼吸不全に関する在宅ケア白書 2024」COI 欄（vii 頁 PDF 8 頁）

https://www.jrs.or.jp/publication/file/Respiratory_Care_White_Paper_2024.pdf

〔追補 3〕日本ワクチン学会役員 利益相反自己申告書 2025 年 9 月 PDF 1 頁

<https://www.jsvac.jp/pdfs/COI20250924.pdf>

追補資料確認日：2026 年 10 月 4 日 ※各資料の記載時点は、貴 3 学会見解の策定時点とは異なります。